

2022年5月24日（火）

ひょうご経済成長戦略策定会議 座長 様

B委員

事前にいただいた資料を拝見し、書面にて意見を申し述べます。

意見書

HYOGO VISION 2050 によって「躍動する兵庫」がどのような社会なのかが示され、本会議にて行政職員ならびに委員の意識の共有が図られようとしていることは、非常に大切に重要なプロセスである。本会議のアジェンダが、大きいテーマから設定されていることに對し、事務局に感謝したい。「5つのめざす社会」の実現に向けて、私の専門である行財政運営と地域経済政策の観点から、いくつかの意見を示す。

●本会議の討論テーマである「I.新たな挑戦」「II.次世代・成長産業」「III.産業力の強化」「IV.働きたい兵庫」は、HYOGO VISION 2050 の「5つのめざす社会」の、どこにつながっているのか、その関係性を明確にしておく必要がある。個々の討論テーマの資料には、個別具体的な施策・事業が示されているが、それらが「5つのめざす社会」を実現するために、必要十分な施策・事業だと言えるのかを検討する材料になる。可能な場合は、個々の施策・事業が実現する現状のアウトカムと目標アウトカムも示してもらいたい。

●既存事業の積み上げ型で施策を構築することはやめるべきだ。個々の施策・事業で成果が得られていても、マクロ的なインパクトが小さいことがあるのは、おおむね積み上げ型で施策を創っているからである。兵庫県は広域自治体なのだから、マクロ的なインパクトを意識しなければならない。行政なので総花的な展開になりがちだが、マクロ的なインパクトで施策・事業に優先順位をつけ、優先順位の低い事業を廃止・縮小し、効果的な事業に資金を投入すべきである。その際、ロジックモデルを描いておくことで、ボトルネックを把握できる。当面はマクロ的なインパクトとボトルネックの解消に集中すべきである。

●行政の力だけでは地域課題の解決が困難である事実は、広く共有され、多くの方々の同意が得られる見解であろう。「躍動する兵庫」は行政のみならず、県民や関係人口（本会議の委員も含む）とともに実現する目標であることは言うまでもない。「参画と協働」が叫ばれて

久しいが、「参画」はあるとしても、行政以外の民間などの「協働」が足りないのではないか。行政はすべてを背負う必要はない。民間は行政に頼りっぱなしであるべきでない。当事者を増やしてゆくこと、当事者を「お客さん」にせず巻き込んでゆくこと、すなわち「協働」を徹底する必要がある。「躍動する兵庫」を目指す、われわれの「参画と協働」は、「参画と協働 2.0」へバージョンアップしなければならない。その意味では、本会議の各委員も、様々な意見や提案をすることは当然だが、委員自身が「躍動する兵庫」の実現に向けて何が「協働」できるのかを提示できることが望ましい。今後の兵庫県の経済成長戦略は、民間などのコミットメントの度合いを高めることが重要になる。

●個別具体的な施策・事業の中身については、今後の本会議で議論をすることになるかと思うが、全体的に補助金による政策手段に偏った内容になっていることが気になる。政策には規制誘導、規制緩和、税制、さらに最近はナッジといった手段もある。目的に対して最適な政策手段を採用すべきであり、幅広い検討を求めたい。とりわけ、規制をどうするかは、経済成長戦略において大切である。2025年開催の大阪・関西万博を見据えた場合にも、規制緩和が経済成長のカギになる。

●兵庫県の経済成長戦略において、重視すべきアウトカムは何だろうか。雇用状態の改善、転入人口の増加、労働生産性の向上、スタートアップ数の増加など、様々なアウトカムがあると思われるが、いくつかキーとなる重要業績評価指標（KGI：Key Goal Indicator）を定めておく必要があるのではないか。もし、兵庫県として重視している KGI（KPI ではなく）があれば、示していただければ幸いである。

以 上